

第1章 計画策定 について

第1章 計画策定について

1 計画策定の趣旨

我が国は、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、自殺対策を一層効果的に推進するために、自殺対策基本法を2016(平成 28)年に改正しました。それにより、すべての都道府県・市町村が自殺対策計画を策定することが義務付けられました。また、2017(平成 29)年には自殺総合対策大綱も見直され、地域レベルの実践的な取り組みの推進や、子ども・若者・勤務問題に対する自殺対策の更なる推進が新たに加えられました。これらの取り組みの結果、自殺者数は減少し、2019(令和元)年には年間自殺者数が 20,169 人にまで減少しました。

しかしながら、2020(令和 2)年には自殺者数が 11 年ぶりに増加に転じ、前年と比較して 912 人増加の 21,081 人となりました。また、2022(令和 4)年は 21,881 人と微増となっています。男女別の内訳をみると、男性は減少傾向にある一方で、女性が増加傾向にあります。この背景として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、経済・生活問題や勤務問題等の自殺の要因になりうる問題が悪化したことなどが指摘されています。

このような状況において、国は、自殺総合対策大綱を 2022(令和 4)年に見直しました。子ども・若者の自殺対策の更なる推進や、女性に対する支援の強化、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進のほか、社会全体の自殺リスクを低下させるための相談体制の充実、相談窓口や情報のわかりやすい発信、居場所づくりの推進、職場におけるメンタルヘルス対策の推進や長時間労働の是正等、幅広い総合的な対策を打ち出しています。

また、2023(令和 5)年 4 月に開設されたこども家庭庁においては、同年 5 月に「こどもの自殺対策緊急強化プラン」が示され、こどもの自殺の要因分析や、自殺リスクの早期発見、電話・SNS 等を活用した相談体制の整備のほか、遺されたこどもへの支援等の取り組みを進めていくことが示されました。加えて、2024(令和 6)年 4 月に「孤独・孤立対策推進法」や「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されます。

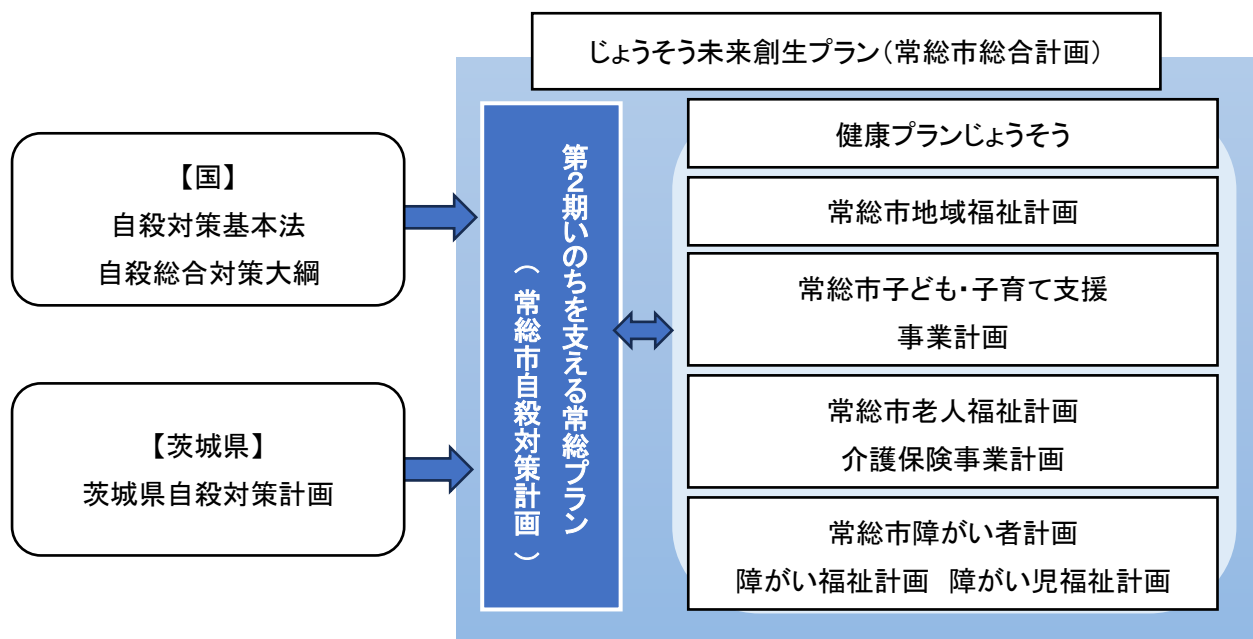
本市においては、2019(平成31)年に「いのちを支える常総プラン(常総市自殺対策計画)」を策定しました。各種の統計データの解析結果等に基づきながら、地域におけるネットワークの強化、ゲートキーパーの養成、普及啓発の推進、相談支援体制の強化を行ってきました。この度、本市の過去の取り組みの成果や課題を踏まえながら、国の新しい制度の動向や、新型コロナウイルス感染症等により顕在化した心理的・社会的な課題を考慮し、更なる自殺対策の推進を図ることを目的として、「第 2 期いのちを支える常総プラン」を策定することとしました。

2 計画の位置づけ

本計画は、2016(平成 28)年に改正された自殺対策基本法第 13 条(都道府県自殺対策計画等)の規定に基づき、本市の実情に応じた自殺対策の施策を策定するものです。

本市における自殺対策を推進していくための総合的な計画であり、国の「自殺総合対策大綱」を踏まえたものです。同時に、市の最上位計画である「じょうそう未来創生プラン」と整合性を持ち、「健康プランじょうそう」をはじめ自殺対策に関連する他の各種計画と連携を図るものです。

図表 1-1 他の計画等との関係



3 計画の期間

本計画の期間は、2024(令和6)年度から 2028(令和 10)年度までの5年間とします。

国の自殺総合対策大綱がおおむね 5 年に一度を目安として見直されていることから、国の動きや自殺の実態、社会状況の変化を踏まえ、本計画も 5 年に一度、内容を見直し改定します。

4 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals) との関係

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015(平成 27)年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界の実現のために 2030(令和 12)年までに世界中で取り組む国際目標です。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための 17 のゴールから構成され、目指す未来の姿から逆算して、未来を起点に現在の施策を考える発想を活用し、「誰一人取り残さない」ために先進国を含めたすべての国で取り組みが進められています。

常総市がこれまでに進めてきた取り組みは、多くの点で SDGs の理念や目標と合致することから、引き続き本計画における取り組みの推進を通して SDGs の 17 の目標のうち7項目の実現に貢献していきます。

SDGs の 17 の目標



【貧困】

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。



【飢餓】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。



【保健】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



【教育】

すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。



【ジェンダー】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。



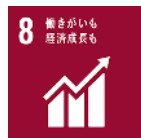
【水・衛生】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



【エネルギー】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



【経済成長と雇用】

包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。



【インフラ・産業化、イノベーション】

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。



【不平等】

各国内および各国間の不平等を是正する。



【持続可能な都市】

包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



【持続可能な生産と消費】

持続可能な生産消費形態を確保する。



【気候変動】

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。



【海洋資源】

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。



【陸上資源】

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



【平和】

持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



【実施手段】

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

第2章

自殺を 取りまく状況

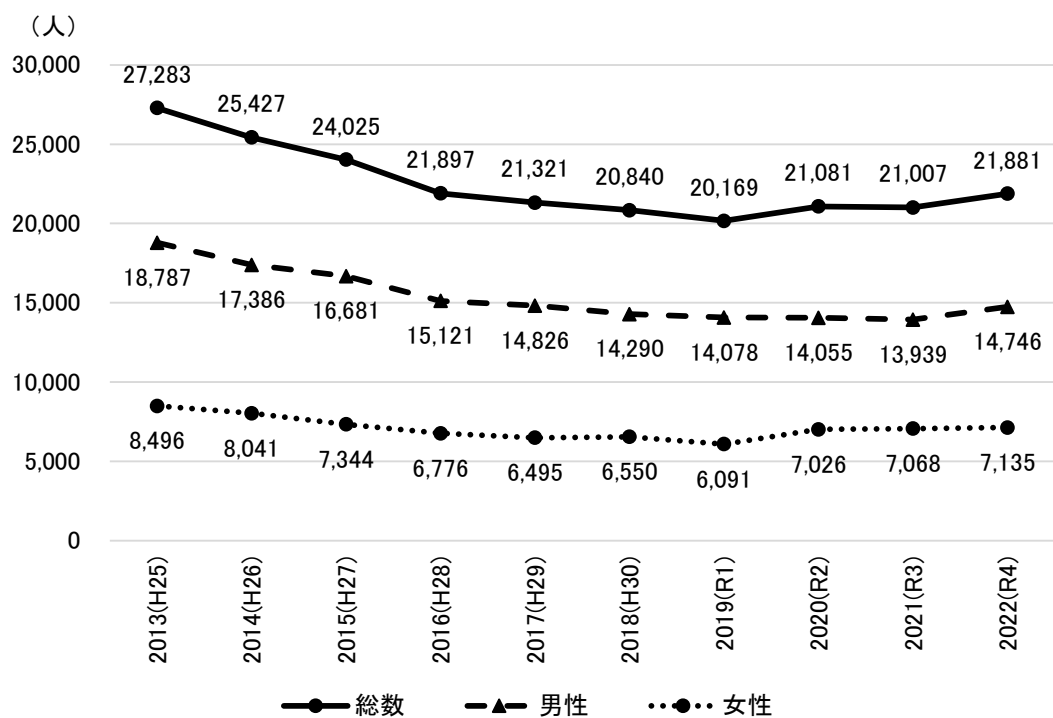
第2章 自殺を取りまく状況

1 全国・茨城県の状況

(1) 自殺者数・自殺死亡率の推移

- 全国の自殺者数は、2013(平成 25)年の 27,283 人から減少傾向にあり、2019(令和元)年にはその後の自殺者数は増加傾向にあり、2022(令和 4)年には 21,881 人となっています。
- 男性の自殺者数は、いずれの年も、女性よりも多くなっています。
- 2022(令和 4)年における女性の自殺者数は 7,135 人と、近年最も低かった 2019(令和元)年の 6,091 人と比較して 1,044 人(17%)増加しています。また、男性の自殺者数においても、2022(令和 4)年は 14,746 人と、近年最も低かった 2021(令和 3)年の 13,939 人と比較して 807 人(6%)増加しています。

図表 2-1 自殺者数の年次推移(全国)



出典：警察庁「自殺統計」より作成

図表 2-2 全国及び茨城県の自殺死亡率の推移(男女別)と茨城県の全国順位

	総数			男性			女性		
	全国	茨城県		全国	茨城県		全国	茨城県	
	自殺 死亡率	自殺 死亡率	順位	自殺 死亡率	自殺 死亡率	順位	自殺 死亡率	自殺 死亡率	順位
2013(H25)	21.25	20.59	32	30.02	28.97	33	12.91	12.21	29
2014(H26)	19.80	19.04	29	27.76	26.26	35	12.22	11.82	26
2015(H27)	18.74	18.51	29	26.67	26.16	32	11.18	10.87	21
2016(H28)	17.10	16.19	36	24.21	23.08	34	10.33	9.30	37
2017(H29)	16.67	16.79	26	23.76	25.03	23	9.91	8.52	39
2018(H30)	16.32	15.45	33	22.94	21.24	36	10.01	9.64	26
2019(R1)	15.83	15.77	30	22.64	23.52	25	9.33	7.99	42
2020(R2)	16.58	16.12	31	22.66	21.98	34	10.79	10.23	26
2021(R3)	16.59	15.30	42	22.56	21.67	33	10.90	8.90	37
2022(R4)	17.38	16.81	32	24.01	24.35	24	11.06	9.23	39

出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計 発見日・居住地)より作成

- 全国の自殺死亡率(人口 10 万人当たりの自殺者数)は、全体では 2013(平成 25)年の 21.25 から 2019(令和元)年まで減少傾向にありましたが、それ以降横ばい、微増傾向にあります。
- 2022(令和 4)年における全国の男性の自殺死亡率は、全国の女性の自殺死亡率の 2 倍以上となっています。
- 茨城県の全体の自殺死亡率は、2017(平成 29)年以外は、全国平均を下回っています。
- 茨城県の男性の自殺死亡率は、2017(平成29)年、2019(令和元)年及び 2022(令和 4 年)で、全国平均を上回っています。
- 茨城県の女性の自殺死亡率は、全体を通して全国平均を下回っています。
- 性別でみると、2022(令和4)年における、茨城県の男性の自殺死亡率は、茨城県の女性の自殺死亡率の 2.6 倍であり、全国よりもその差は大きくなっています。

図表 2-3 2022(令和4)年の都道府県別自殺者数及び自殺死亡率の状況

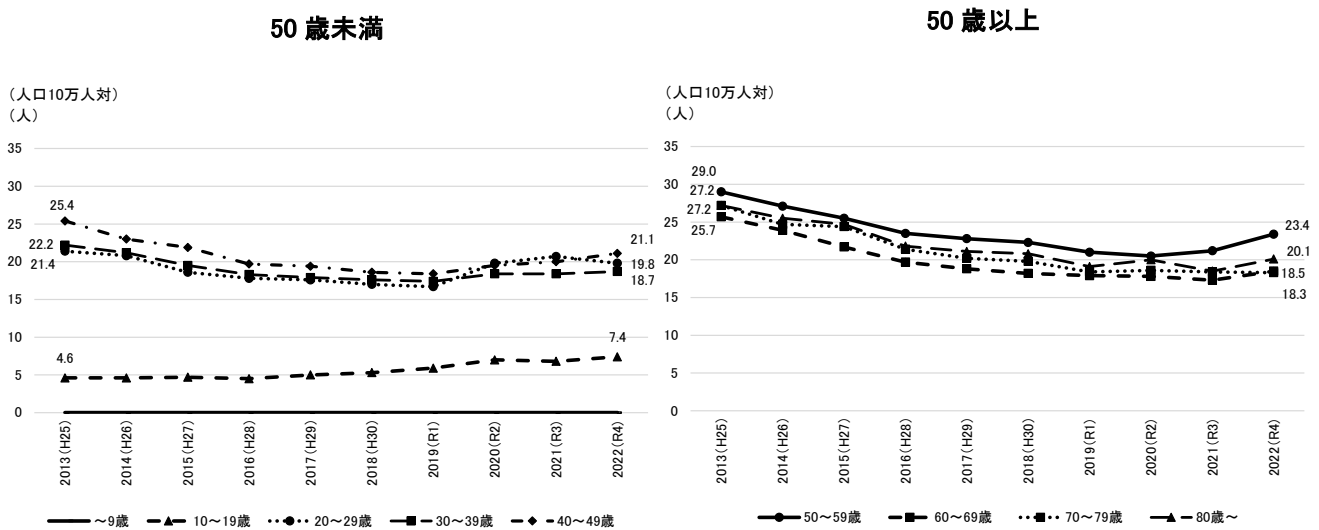
	人	率		人	率		人	率
北海道	984	19.1	石川県	193	17.3	岡山県	296	15.9
青森県	259	21.5	福井県	124	16.5	広島県	486	17.6
岩手県	263	22.3	山梨県	199	24.8	山口県	205	15.6
宮城県	428	18.8	長野県	357	17.7	徳島県	89	12.6
秋田県	224	24.1	岐阜県	332	17.1	香川県	150	16.1
山形県	174	16.7	静岡県	668	18.6	愛媛県	277	21.2
福島県	380	21.2	愛知県	1,200	16.0	高知県	138	20.4
茨城県	489	17.2	三重県	320	18.4	福岡県	878	17.2
栃木県	367	19.2	滋賀県	267	18.9	佐賀県	144	18.0
群馬県	378	19.8	京都府	375	14.7	長崎県	216	16.8
埼玉県	1,247	17.0	大阪府	1,488	16.9	熊本県	319	18.6
千葉県	994	15.9	兵庫県	947	17.5	大分県	186	16.8
東京都	2,399	17.1	奈良県	230	17.6	宮崎県	241	22.9
神奈川県	1,337	14.5	和歌山県	198	21.9	鹿児島県	316	20.2
新潟県	436	20.3	鳥取県	83	15.3	沖縄県	277	18.9
富山県	211	20.7	島根県	112	17.0	全国	21,881	17.5

出典：警察庁「自殺統計」より作成

(2)年齢階級別の自殺者の状況

- 2022(令和4)年における自殺死亡率を年齢階級別にみると、50歳代の23.4が最も高く、次いで40歳代が21.1、20歳代が19.8となっています。
- 2013(平成25)年以降と比較すると、2022(令和4)年はいずれの年齢層も低下していますが、直近3年で横ばい、微増傾向にあります。
- 20歳未満の自殺死亡率は、他年齢層よりも低いものの、微増傾向にあります。また、15～39歳までの死因の1位は「自殺」であり、若年層に対する対策は引き続き、喫緊の課題です。

図表 2-4 全国の年齢階級別自殺死亡率



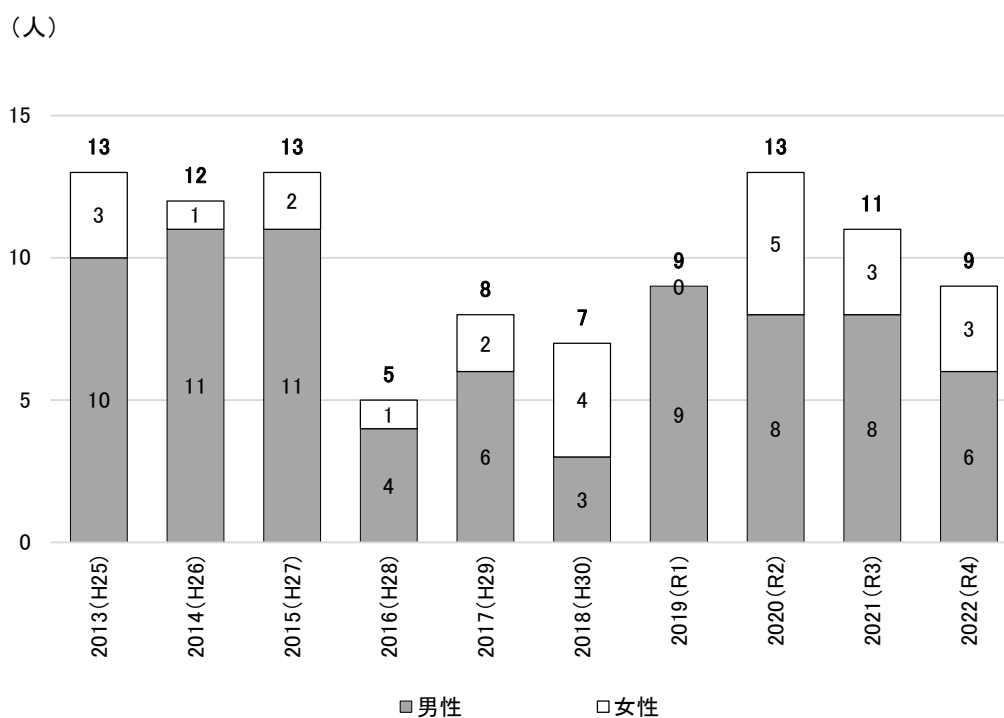
出典: 令和4年自殺対策白書(令和4年のみ、「令和4年中における自殺の状況」(厚生労働省自殺対策推進室、警察庁生活安全局生活安全企画課))

2 常総市の状況

(1) 自殺者数と自殺死亡率の推移

- 常総市は、2013(平成 25)年が 13 人であり、2016(平成 28)年に 5 人となりましたが、再び増加し、2022(令和4)年に 9 人となっています。
- 性別でみると、2018(平成 30)年を除き、男性の自殺者数が女性の自殺者数を上回っています。

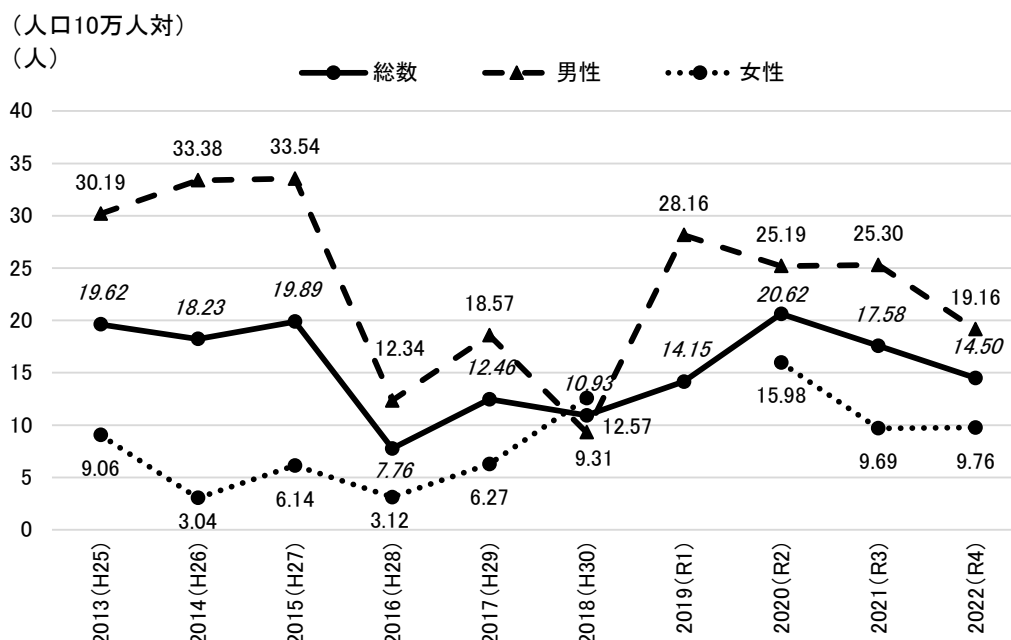
図表 2-5 常総市の自殺者数の推移



出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計 発見日・居住地)より作成

- 自殺死亡率の総数は、2020(令和 2)年が 20.62 と直近 10 年で最も高い数値でしたが、2022(令和4)年は 14.50 となっています。
- 性別でみると、2018(平成 30)年を除き男性が女性を上回っています。

図表 2-6 常総市の自殺死亡率の推移



出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計 発見日・居住地)より作成



コラム

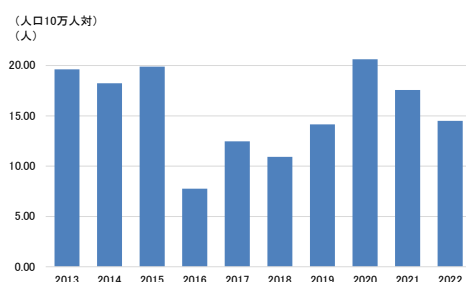
自殺死亡率とは

人口 10 万人あたりの自殺者数のことで、自殺率とも略されます。

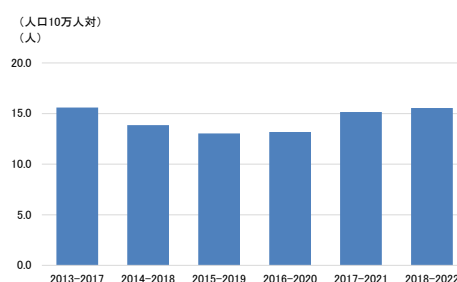
$$\left(\frac{\text{自殺者数}}{\text{人口}} \times 100,000 \right)$$

なお、人口が少ない町村の場合、自殺者数が1増減しただけ自殺死亡率が大きく変動するため、単年の数値で傾向を把握することは非常に困難です。そこで、「5年間の自殺死亡率の平均値」を使うなどの工夫が必要です。

本市の自殺死亡率を単年の数値で表したグラフと 5 年間の平均値で表したグラフを比較すると、以下のような違いがあります。



単年で表したグラフ



5年間の平均で表したグラフ

(2)常総市の自殺者数の特徴

- 2018(平成 30)年から 2022(令和4)年の自殺者総数 49 人の内訳は、性別では、女性が 15 人に対し、男性が 34 人と約 2.3 倍となっています。なお、2013(平成 25)年から 2017(平成 29)年は男性が女性の約 4.7 倍であり、その差が縮小、つまり女性の自殺者数が急増しています。
- 年齢階層別でみると、男性・女性とも 50 歳代が最も多くなっています。

図表 2-7 常総市の性別・年齢階層別自殺者の特徴

		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	平均	(参考) 2013(H25)～ 2017(H29)合計
自殺者総数		7	9	13	11	9	49	9.8	51
女性	合計	4	0	5	3	3	15	3.0	9
	～19歳	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	20～29歳	0	0	1	0	1	2	0.4	0
	30～39歳	0	0	0	0	0	0	0.0	1
	40～49歳	0	0	0	2	0	2	0.4	1
	50～59歳	1	0	2	1	0	4	0.8	0
	60～69歳	1	0	1	0	1	3	0.6	3
	70～79歳	0	0	0	0	1	1	0.2	1
	80歳～	2	0	1	0	0	3	0.6	3
男性	合計	3	9	8	8	6	34	6.8	42
	～19歳	0	1	0	0	1	2	0.4	0
	20～29歳	0	1	0	2	2	5	1.0	6
	30～39歳	0	0	3	0	1	4	0.8	6
	40～49歳	1	1	1	0	1	4	0.8	6
	50～59歳	1	2	1	2	0	6	1.2	9
	60～69歳	1	1	2	1	0	5	1.0	10
	70～79歳	0	1	1	2	0	4	0.8	3
	80歳～	0	2	0	1	1	4	0.8	2

出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(警察統計 発見日・居住地)より作成

図表 2-8 地域の主な自殺者の特徴(2018～2022 年合計)

自殺者の特性上位 5 区分	自殺者数 (5 年計)	割合	自殺死亡率 (人口 10 万対)	背景にある主な自殺の危機経路
1 位: 男性 60 歳以上 無職同居	6	12.2%	26.1	失業(退職)→生活苦+介護の悩み (疲れ)+身体疾患→自殺
2 位: 女性 60 歳以上 無職同居	5	10.2%	12.4	身体疾患→病苦→うつ状態→自殺
3 位: 男性 20～39 歳 有職独居	4	8.2%	78.5	①【正規雇用】配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺 ②【非正規雇用】(被虐待・高校中退)非正規雇用→生活苦→借金→うつ状態→自殺
4 位: 男性 40～59 歳 有職同居	4	8.2%	11.5	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
5 位: 男性 40～59 歳 無職独居	3	6.1%	532.5	失業→生活苦→借金→うつ状態→自殺

出典：いのち支える自殺対策推進センター(JSCPJSCP)調査研究推進部「地域自殺実態プロファイル 2023【茨城県常総市】」(個別集計(自殺日・住居地))より

(3) アンケート調査

① 調査の概要

(ア) 調査の実施目的

本調査は、現行の「いのちを支える常総プラン(常総市自殺対策計画)」の見直しを図り、令和 6 年度から令和 10 年度までを計画期間とした新たなプランを策定するための基礎資料とすることを目的として実施しました。

(イ) 調査方法・回収率など

調査期間	2023(令和5)年8月～2023(令和5)年 9 月
対象者	本市にお住まいの 13 歳以上の方から 2,000 人を無作為に抽出
調査方法	郵送配布・回収(ただし、WEB 回答も可)
回収率	30.6%

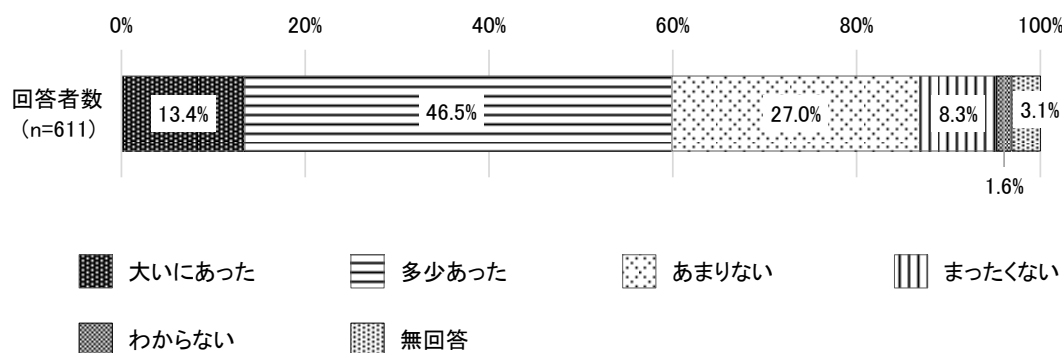
② 調査結果の概要

(1) ストレスの有無

(問 12 あなたは、この 1 カ月に日常生活で不満、悩み、苦勞、ストレスなどがありましたか)

抱えている不満、悩み、苦勞、ストレスは、「多少あった」が 46.5%で最も多く、次いで「あまりない」が 27.0%となっています。

性別でみると、『あった』(「大いにあった」と「多少あった」の合計)は、女性が男性を約 13 ポイント上回っています。



		回答者数	大いにあった	多少あった	あまりない	まったくない	わからない	無回答
全体	人数	611	82	284	165	51	10	19
	構成比		13.4%	46.5%	27.0%	8.3%	1.6%	3.1%
男性	人数	258	29	107	75	31	5	11
	構成比		11.2%	41.5%	29.1%	12.0%	1.9%	4.3%
女性	人数	340	49	173	88	19	5	6
	構成比		14.4%	50.9%	25.9%	5.6%	1.5%	1.8%
回答しない	人数	7	4	1	1	1	0	0
	構成比		57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
無回答	人数	6	0	3	1	0	0	2
	構成比		0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%

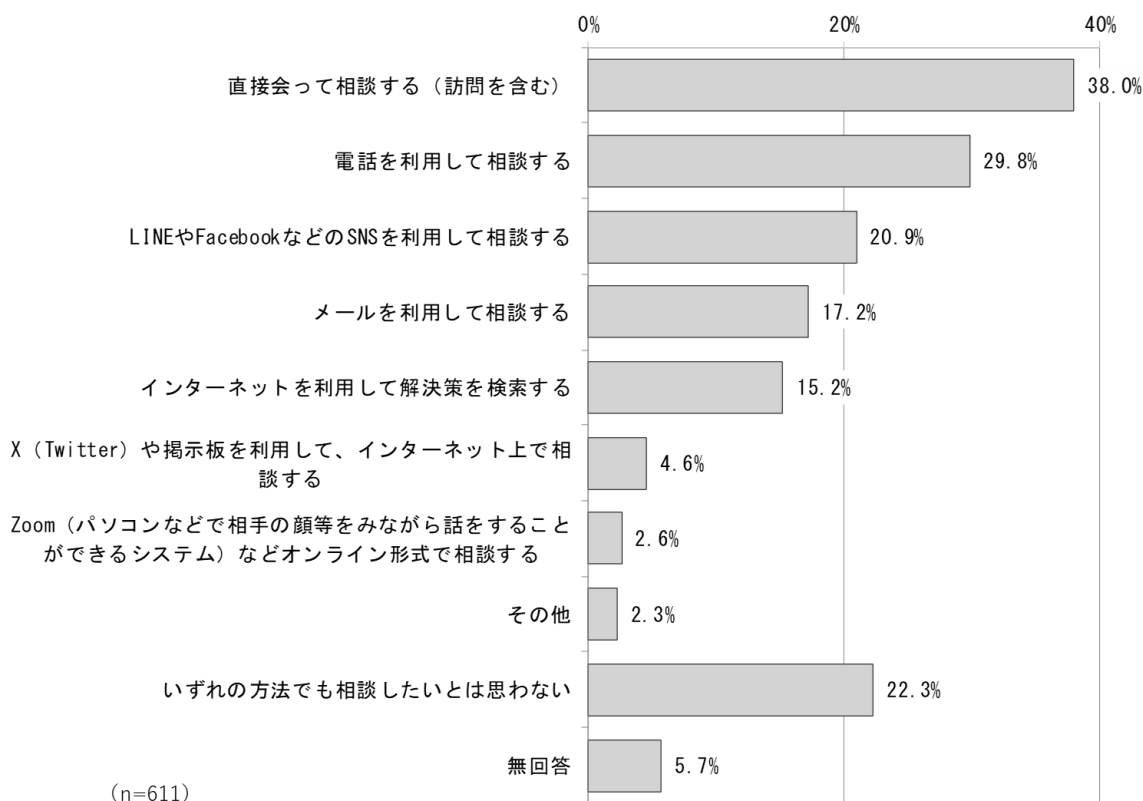
1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字

(2) ストレスを感じた時の対処方法

(問 13 あなたは、悩みやストレスを感じた時、以下の方法を使って相談したいと思いますか。)

望む相談方法は、「直接会って相談する(訪問を含む)」が 38.0%で最も多く、次いで「電話を利用して相談する」が 29.8%となっています。

年齢別でみると、18～19 歳、25～29 歳、35～39 歳では「LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する」が最も多くなっています。



<年齢別 望む相談方法> (網掛けはインターネット経由もの)

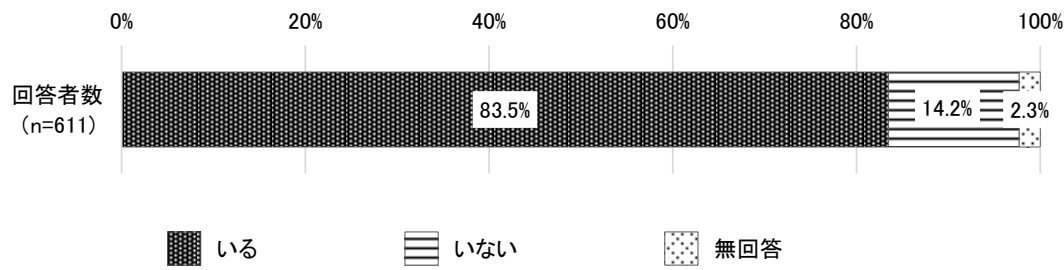
	1 位	2 位
中学生年齢相当	直接会って相談する(訪問を含む)	LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する
高校生年齢相当		
18～19 歳	LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する	直接会って相談する(訪問を含む)
20～24 歳	直接会って相談する(訪問を含む)	LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する
25～29 歳	LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する	X(旧 Twitter) や掲示板を利用して、インターネット上で相談する
30～34 歳	直接会って相談する(訪問を含む)	電話を利用して相談する
35～39 歳	直接会って相談する(訪問を含む) / LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する	
40～44 歳	直接会って相談する(訪問を含む) / インターネットを利用して解決策を検索する	
45～49 歳	直接会って相談する(訪問を含む)	LINE や Facebook などの SNS を利用して相談する
50～54 歳		電話を利用して相談する
55～59 歳		
60～64 歳	電話を利用して相談する	直接会って相談する(訪問を含む)
65～69 歳		
70 歳以上		

(3) 悩み・ストレスの相談相手の有無

(問 11 あなたは、普段から何気ない日常会話や悩みを相談できる相手がありますか)

相談相手の有無は、「いる」が 83.5%となっています。

性別でみると、「いる」の割合は、女性は男性より約 14 ポイント上回っています。



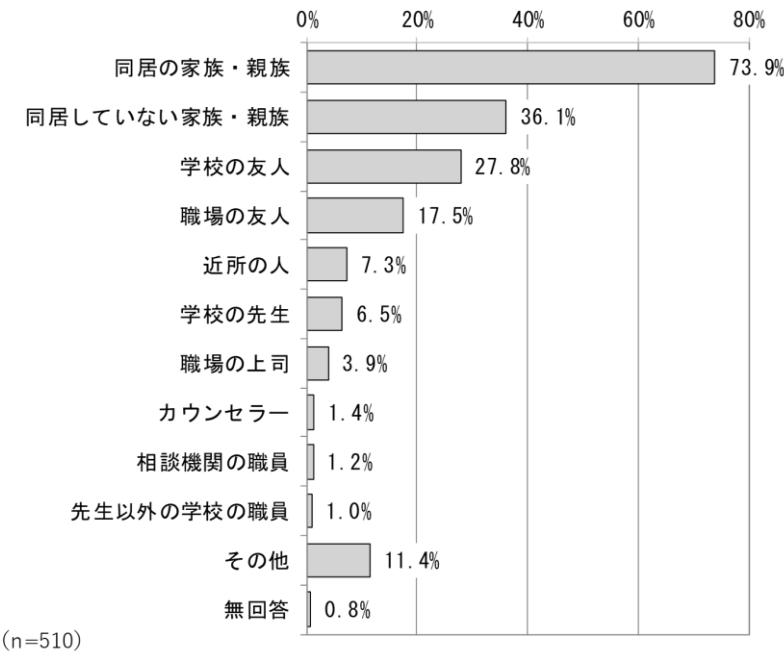
		回答者数	いる	いない	無回答
全体	人数	611	510	87	14
	構成比		83.5%	14.2%	2.3%
男性	人数	258	196	54	8
	構成比		76.0%	20.9%	3.1%
女性	人数	340	307	29	4
	構成比		90.3%	8.5%	1.2%
回答しない	人数	7	3	4	0
	構成比		42.9%	57.1%	0.0%
無回答	人数	6	4	0	2
	構成比		66.7%	0.0%	33.3%

1位:全体が黒で白文字、2位:全体が灰色で太文字

(4) 悩み・ストレスの相談先

(問 11-1 (問 11 で「いる」と回答した方)悩みを相談する方は誰ですか)

悩みを相談する方は、「同居の家族・親族」が 73.9%で最も多く、次いで「同居していない家族・親族」が 36.1%となっています。

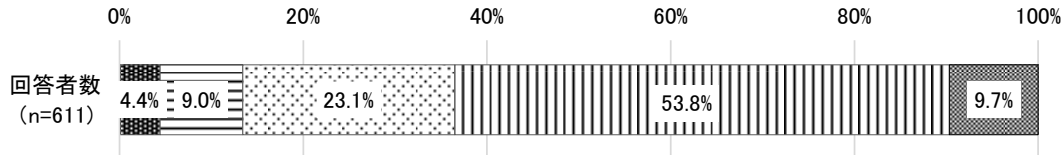


(5) 自殺を考えたことがあるか

(問 14 あなたは、これまでの人生のなかで、自殺したいと考えたことはありますか)

自殺に対する考えは、「自殺したいと考えたことはない」が 53.8%で最も多く、次いで「自殺とまではいいないが、消えてしまいたいと考えたことがある」が 23.1%となっています。

年齢別でみると、『考えたことがある』(「具体的に自殺の方法を調べるなど積極的に自殺したいと考えたことがある」、「漠然と自殺を考えたことがある」、「自殺とまではいいないが、消えてしまいたいと考えたことがある」の合計)の割合は、30～34 歳の方が最も高く、70 歳以上の方が最も低くなっています。



具体的に自殺の方法を調べるなど積極的に自殺したいと考えたことがある

漠然と自殺を考えたことがある

自殺とまではいいないが、消えてしまいたいと考えたことがある

自殺したいと考えたことはない

無回答

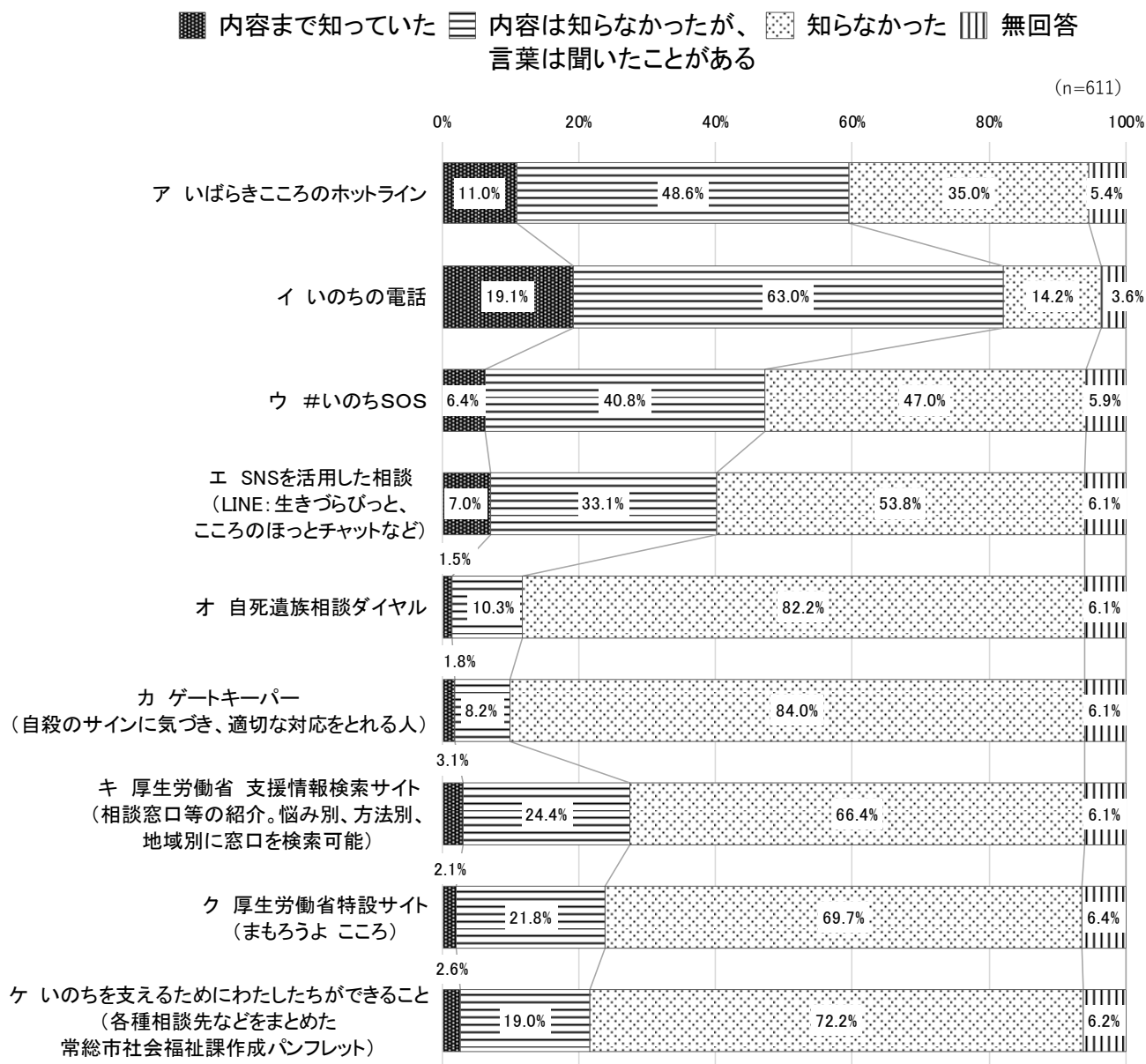
		回答者数	具体的に自殺の方法を調べるなど積極的に自殺したいと考えたことがある	漠然と自殺を考えたことがある	自殺とまではいいないが、消えてしまいたいと考えたことがある	自殺したいと考えたことはない	無回答
全体	人数	611	27	55	141	329	59
	構成比		4.4%	9.0%	23.1%	53.8%	9.7%
中学生年齢相当	人数	92	4	5	17	59	7
	構成比		4.3%	5.4%	18.5%	64.1%	7.6%
高校生年齢相当	人数	68	6	5	17	33	7
	構成比		8.8%	7.4%	25.0%	48.5%	10.3%
18～19歳	人数	11	0	0	2	6	3
	構成比		0.0%	0.0%	18.2%	54.5%	27.3%
20～24歳	人数	24	3	3	7	10	1
	構成比		12.5%	12.5%	29.2%	41.7%	4.2%
25～29歳	人数	15	1	1	5	4	4
	構成比		6.7%	6.7%	33.3%	26.7%	26.7%
30～34歳	人数	15	0	2	10	2	1
	構成比		0.0%	13.3%	66.7%	13.3%	6.7%
35～39歳	人数	25	2	3	9	9	2
	構成比		8.0%	12.0%	36.0%	36.0%	8.0%
40～44歳	人数	30	3	6	8	10	3
	構成比		10.0%	20.0%	26.7%	33.3%	10.0%
45～49歳	人数	36	1	2	13	17	3
	構成比		2.8%	5.6%	36.1%	47.2%	8.3%
50～54歳	人数	42	1	8	12	20	1
	構成比		2.4%	19.0%	28.6%	47.6%	2.4%
55～59歳	人数	38	3	3	8	22	2
	構成比		7.9%	7.9%	21.1%	57.9%	5.3%
60～64歳	人数	40	1	5	10	22	2
	構成比		2.5%	12.5%	25.0%	55.0%	5.0%
65～69歳	人数	63	0	8	13	39	3
	構成比		0.0%	12.7%	20.6%	61.9%	4.8%
70歳以上	人数	106	2	3	8	75	18
	構成比		1.9%	2.8%	7.5%	70.8%	17.0%
無回答	人数	6	0	1	2	1	2
	構成比		0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%

1位: 全体が黒で白文字、2位: 全体が灰色で太文字

(6) 自殺対策・相談窓口の認知度

(問 9 あなたは、自殺対策に関する以下の事柄を知っていましたか)

自殺対策について、「内容まで知っていた」対策としては、「いのちの電話」が19.1%で最も多く、次いで「いばらきこころのホットライン」が11.0%となっています。「知らなかった」対策としては、「自死遺族相談ダイヤル」、「ゲートキーパー(自殺のサインに気づき、適切な対応をとれる人)」がそれぞれ80%を超えています。



3 前計画の取り組み状況

(1)前計画の総括

広報紙に相談窓口等の記事を掲載し、年間を通して啓発に努めました。また、SNS でも発信することにより幅広い年代に向けた情報発信を行いました。

人材育成関連では、ゲートキーパー養成講座に関し、市職員や学校職員に対しては行うことはできましたが、新型コロナウイルス感染症流行の中であったことから、市民向けに対しては 2020(令和 2)年度以降未実施であり、今後、状況を考慮しつつ、取り組む必要があります。

こころの健康相談については、相談時には市職員も同席し、必要な情報提供を行い、医療機関をはじめとした関係機関との連携に努めました。福祉サービスにつなげる等、支援の入り口としての役割を果たしていると考えます。

ネットワークの強化関連では、各分野における官民の関係者によるいのちを支えるネットワーク委員会にて自殺をめぐる現状確認や精神疾患に関する研修、グループ会議を行いました。関係者にて情報・意見交換を行うことによって、連携して自殺対策に取り組む体制を整えつつあります。

本市の自殺死亡率は、2022(令和 4)年に 14.5 と減少傾向にあります。前計画では計画通り実施できなかった評価指標があることの反省を踏まえ、施策の充実を図ったうえで、引き続き計画に基づく取組の推進を図っていく必要があると考えます。

(2)評価指標

◆指標目標

指標	基準値 2011(平成 23)年度～ 2015(平成 27)年度	目標値 2023(令和5)年度	結果 2022(令和4)年度
自殺死亡率	19.9	13.9	14.5

◆基本施策の評価指標

分類	実施事業等	基準値 2018(平成 30) 年度までの状況	目標値 2023(令和5) 年度	結果
1 啓発	メンタルヘルス講座	—	市民対象 1回／年	平成 31 年度:3 回 令和 2～4 年度:0 回
	強化月間時の啓発活動	—	9月・3月の予防強化月間期間中の広報掲載、図書館における特集コーナー設置	平成 31～令和 4 年度:毎年実施
2 人材育成	ゲートキーパー養成研修(庁内職員対象)	平成 30 年度 5 回／年	・新任者研修 1回／年 ・公務力向上講座 - 基礎 2 回／年 - 応用 2 回／年	平成 31 年度:新任者研修1回 令和2年度:公務力向上講座1回 令和3年度:新任者研修1回、 公務力向上講座1回 令和4年度:新任者研修1回

分類	実施事業等	基準値 2018(平成30) 年度までの状況	目標値 2023(令和5) 年度	結果
2 人材 育成	ゲートキーパー 養成研修(民間 支援団体・市民 対象)	—	1回/年	平成31年度:2回 令和2～3年度:未実施 令和4年度:2回
3 ハイリ スク者へ の早期 対応	こころの健康相 談	相談利用件数 平成29年度 19件	30件/年	平成31年度:18件 令和2年度:20件 令和3年度:27件 令和4年度:19件
4 未遂 者・自死 遺族へ の対応	未遂者・自死遺 族らが利用できる 資源の検討	—	協議回数 1回/年	未実施
5 ネット ワーク強 化	いのちを支える ネットワーク委員 会の開催	平成30年度より 開催	2回/年	令和2年度:1回(書面開催) 令和3年度:1回(オンライン 研修) 令和4年度:1回
6 相談事 業	相談窓口一覧表 の作成	—	相談一覧表の作 成・配布	作成・配布済み

◆重点対象者に対する施策の評価指標

分類	実施事業等	基準値 2018(平成30) 年度までの状況	目標値 2023 (令和5)年度	結果
1 勤務・ 経営者	商工会や地域産 業保健センター など関係機関と の連携	—	協議回数 1回/年	金融審査委員会の開催 平成31年度:9件 令和2年度:6件 令和3年度:7件 令和4年度:3件
2 高齢者	地域ケア個別会 議の実施	市内6か所 毎月開催	市内6か所 毎月開催(継続)	平成31年度:65件 令和2年度:54件 令和3年度:60件 令和4年度:72件
3 就労 困窮者	就労準備支援事 業	—	実施	令和3年度:3件 令和4年度:3件 ※事業開始が令和3年度から
4 子ども ・若者	メンタルヘルス 出前講座 (SOS の出し方 教育含む)	高校生向け 1回/年	・小・中学生 1回/年 ・高校生 1回/年	平成31年度: 中学生保護者向け1回 民生委員・児童委員向け1回 令和2～4年度:未実施

